



2026年2月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 日 本 マ イ ク ロ ニ ク ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 長 谷 川 正 義
(コード番号6871東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 上 席 執 行 役 員 管 理 本 部 副 本 部 長 片 山 ゆ き
(TEL. 0422-21-2665)

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の非継続（廃止）に関するお知らせ

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）」について、これを継続せず、その有効期間が満了する2026年3月26日開催予定の第55期事業年度に係る当社定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）の終結の時をもって廃止することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社は、2007年12月21日開催の第37期定時株主総会決議に基づき本プランを導入し、その後2023年3月30日開催の第52期定時株主総会まで、その継続につき株主の皆さまのご賛同を頂き、現在に至っております。本定時株主総会終結の時をもって本プランの有効期間の満了を迎えるにあたり、当社は今後の本プランの取扱いについて慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、買収への対応方針（買収防衛策）を巡る近年の動向および国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆さまからのご意見等を踏まえ、本日開催の取締役会において、本プランを継続せず、有効期間満了をもって廃止することを決議いたしました。

なお、本プラン廃止後においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得行為が行われる場合には、当該取得行為を行う者に対し、株主の皆さまが当該行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な時間および情報の提供を求めるとともに、当社取締役会の意見等を適切に開示してまいります。また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、当社として必要かつ適切と考えられる施策を講じてまいります。

以上